

# 令和7年度老人保健福祉施設整備特別調書

## 提出書類一覧

番号	書 類 内 容 等	提出	備 考
1	1 建設予定地の状況		
	2 資金計画の状況		
	3 施設設置に関する状況		
	4 施設の概要		
	5 法人の設立予定内容（新設法人のみ） ※ 既設法人については、現在事項全部証明書（登記簿謄本）を添付すること。		
<b>添付書類</b>			
2	建設予定地の位置図（広域図及び周辺地図、住宅地図） ※ 周辺地図は周辺の地理情報がわかるものとし、最寄りの駅又はバス停、スーパー等を図示すること。		
3	建設予定地の公図 ※ 公図のコピーに施設整備予定地（来客・職員駐車場を含む。）及び建物形状を図示すること。 ※ 公図と現況にずれがある場合は、土地家屋調査士が作成した現況図等、その整合が分かるものを併せて提出すること。		
4	建設予定地の全部事項証明書（登記簿謄本） ※ 最新の変更事項が反映されているもの ※ 来客・職員駐車場敷地を含む。		
5	建設予定地の現況写真（カラー写真）及び写真方向図 ※ 建設予定地及び周辺現況がわかるものとする。		
6	建設予定地を購入予定の場合は、所有が確実に見込まれることが確認できる書類（任意様式） ※ 既設の社会福祉法人が特別養護老人ホームを整備する場合で、自己所有地又は国、地方公共団体からの貸与地でない場合は、別紙1にその理由等を記載すること。		
7	建設予定地に抵当権等の所有権以外の権利が設定されている場合は、確実に抹消が可能と確認できる書類（任意様式） ※ 既存施設整備時の独立行政法人福祉医療機構等の抵当権は原則として除く。		
8	建設予定地が各種開発規制等に該当する場合は、確実に除外等が可能と確認できる書類（別紙2） ※ 各法令等を所管する官庁等に自ら確認の上、該当のなかった項目も含めて確実に記載すること。		
9	建設予定地が以下のハザードマップの区域・箇所等に該当する場合は、当該ハザードマップ上に建設予定地を示した図面 ○ 津波浸水予測区域（平成23年度版：防潮堤等の施設がないとした場合） ○ 津波浸水予測図（平成25年度版：地震被害想定調査） 【以上、HP「防災みえ.jp」にて確認】 ○ 土石流危険渓流及び土石流氾濫域 ○ 地すべり危険箇所 ○ 急傾斜地崩壊危険箇所【以上、HP「三重県土砂災害情報提供システム」にて確認】 ○ （河川）浸水想定区域【県河川課HP及び国土交通省各河川事務所HPにて確認】		

	○ 高潮浸水想定区域【県港湾・海岸課HPにて確認】 ※ 図面は、カラー、A3版とし、必要に応じて建設予定地周辺を拡大すること。		
10	自己資金の確保が確認できる書類（令和6年6月24日現在の預金残高証明書）※原本（銀行支店印の押印があるもの） ※ 通帳のコピーや取引明細書等は認められません。		
11	寄付の場合は、寄付者の預金残高証明書（令和6年6月24日現在）及び寄付履行が確認できる書類 ※原本（銀行支店印の押印があるもの） ※ 通帳のコピーや取引明細書等は認められません。 ※ 寄付予定者及び寄付金額の変更は認められません。		
12	既設法人においては、令和5年度資金収支計算書、貸借対照表、事業活動収支計算書（見込）		
13	過去5年間に受けた介護保険法等に基づく行政処分又は勧告の内容（別紙3） ※ 該当がない場合も必ず作成・提出すること。		
14	法人（代表者が代表を務める他の法人を含む。）が受けた直近の社会福祉法人・施設指導監査及び介護保険サービス事業者等指導監査の結果通知並びに改善事項に対する改善結果報告書		
15	令和6年度～令和8年度の法人予算（見込）書		
16	借入金償還計画表（別紙4） ※ 償還計画の根拠となる資料（積算資料）を添付すること。		
17	居住費確認表（別紙5）		
18	整備予定施設の敷地内配置図（来客・職員駐車場を含む。）、平面図及び立面図 ※ 増築の場合は既存施設と一体となっている図面も提出すること。特に、既存施設の機能により、新設・増築する施設の機能を補う場合は、図面上で明示すること。 ※ 方位、縮尺、各室の面積、廊下幅、扉・窓の開放部分等も平面図に記載すること。（面積や廊下幅等、施設基準に定めがあるものは、有効面積及び手すり部分を除いた廊下幅を併記すること。） ※ 図面類はA3版に統一すること。なお、着色は不可。		
19	改築の場合は、既存施設の現存率調査票（別紙6）※木造を除く。		
20	同一法人が複数の施設整備を申請する場合は、その全ての整備が可能と確認できる資金計画書を提出すること。（任意様式）		
21	その他参考となる資料 （例）理事長予定者（新設法人）及び施設長予定者の履歴書、独立行政法人福祉医療機構等年次償還表（既設法人）、施設建設に対する地元同意書、ニーズ調査結果、木材利用促進又は新エネルギー利用等に関する資料 等		

（留意事項）

- 1 「令和7年度社会福祉施設等整備計画書（計画書）」、「令和7年度老人保健福祉施設整備特別調書（特別調書）」については、全て（該当する箇所）の項目を記載すること。また、記載を必要とする項目欄は具体的に記載し、別紙記入を必要とする場合は、計画書に「別紙のとおり」とすること。
- 2 計画書及び特別調書については、選定方針における基本要件に該当するものがありますが、必要に応じて差替えや追加提出は、長寿介護課とのヒアリングの翌日から10開庁日目の17:15までに行うこと。それ以降は受け付けません。（例：8/5ヒアリングの場合 8/20 17:15 締切）  
また、提出書類及び添付書類については、「提出欄」に○を記載し、番号に応じたインデックスを付けること。なお、該当しない・添付しない書類については、「備考欄」にその理由を記入すること。
- 3 提出された書類は返却しません。また、選定結果にかかわらず、計画書の提出に係る経費については、全て自己負担となります。
- 4 挙証資料等の個人印は、印鑑証明の印影と同じものを使用してください。



## 2 資金計画の状況

事業費		資金内訳			備考
施設整備費	千円	県等補助金	C	千円	アに内訳記入
設計監理費		市町単独補助金			
設備整備費		設置者負担	借入金	D	イに内訳記入
土地取得費			寄付金	E	ウに内訳記入
土地造成費			その他 (自己資金)	F	エに内訳記入
事業運営費					
その他					
合計	A	合計	B		※A=B

※市町単独補助金は、市町と金額等をよく協議の上記載すること。

注1 施設整備費には、本体工事に付随する設備工事費（電気設備、給排水設備、冷暖房設備、エレベーター設備、スプリンクラー設備等）を含めること。

注2 設備整備費は、施設の運営に必要となる初度備品（ベッド、家具、家電類、ルームエアコン、暖房機器等）を計上すること。

### (1)施設別事業費内訳（Aの施設別内訳を記入）

施設種別					
施設整備費	千円	千円	千円	千円	千円
設計監理費					
設備整備費					
土地取得費					
土地造成費					
事業運営費					
その他					
合計					

※ 概算見積書等の内訳を添付すること。

### ア 県等補助金の内訳（Cの施設別内訳を記入）

単価：千円

施設種別	定員数（施設数）	基準単価	合計
合計			C

イ 借入金の内訳

(1) 借入金(D)の内訳(借入先(予定)別に記入)

単位：千円

借入先	借入額	利息	合計	予定利率
独立行政法人福祉医療機構				
計	=D		G	

(2) 借入金(利息を含む。)に対する償還財源の内訳(Gの償還内訳)

単位：千円

借入金 (利息を含む。)	充 当 財 源			合計
	設置者負担分	介護報酬・管理費収入等	市町元利補給	
=G	H			=G

(3) 借入先への協議状況

借入金の借入先への利率等を含めた協議の実施	(該当するものに○をすること)
	<p style="text-align: center;">実施している ・ 実施していない</p> <p>実施している場合は利率等を含めた協議内容及び協議日時、協議先担当者名等を記載すること。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; height: 40px; margin-left: 20px;"></div>

(4) 借入金に対する償還財源の設置者負担分の内訳(H欄の内訳)

単位：千円

設置者負担予定者	金額	法人等との関係
計	=H	

※寄付の場合は、寄付予定者の同意を得て記載すること。

ウ 寄付金内訳(Eの内訳)

単位：千円

寄付予定者	寄付金額	法人等との関係	寄付履行の確認書類有無
計	=E		

※寄付予定者の同意を得て記載すること。

エ その他(自己資金)の内訳(Fの内訳)

単位：千円

内 容	金額
計	=F

### 3 施設設置に関する状況

<p>事業に対する理解</p>	<p>施設運営上の留意点等、どのような施設運営を目指すのか、具体的に記載すること。 ※特養・ショート等施設種別ごとに記載すること。</p> <p>[ ]</p>
<p>施設長（管理者）の確保（予定）</p>	<p>（該当するものに○をすること） 確保している ・ 予定している ・ 未定</p> <p>確保している及び予定している場合は、氏名、年齢、職業、施設長資格の有無（資格名）等記載すること。 ※確保している場合は、履歴書及び承諾書を添付のこと。</p> <p>[ ]</p>
<p>協力医療機関の確保（予定）</p>	<p>（該当するものに○をすること）</p> <p>確保している及び予定している場合は、医療機関名、医療機関の所在地、施設からの移動距離・時間、ベッド数、診療科名等を記載すること。 ※確保している場合は、承諾書を添付すること。（承諾書は協力医療機関の要件を満たすことが分かる内容であること。）</p> <p>・ 要件①を満たす協力医療機関 確保している ・ 予定している ・ 未定</p> <p>[ ]</p> <p>・ 要件②を満たす協力医療機関 確保している ・ 予定している ・ 未定</p> <p>[ ]</p> <p>・ 要件③を満たす協力医療機関（病院に限る） 確保している ・ 予定している ・ 未定</p> <p>[ ]</p>

	<p>※協力医療機関の要件  協力医療機関は以下の要件を満たす必要があります。(令和9年3月31日まで経過措置期間)</p> <p>①入所者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。  ②診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること。  ③入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること(病院に限る)。</p>
<p>基準数以上の看護職員の確保、登録特定行為事業者の登録申請を行う予定</p>	<p>医療的ケアが必要な入所者に対し、どのような対策を検討しているか、具体的に記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
<p>施設サービスの必要性について利用者ニーズの把握</p>	<p>(該当するものに○をすること)  把握している ・ 把握していない</p> <p>把握している場合は、把握内容(待機者、利用者等の状況)、把握方法等を下記に具体的に記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
<p>居宅サービスを含めた地域ニーズの把握及び包括ケアの検討</p>	<p>(該当するものに○をすること)  把握検討している ・ 把握検討していない</p> <p>検討している場合は、把握の方法や検討の内容等を下記に具体的に記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>

(該当するものに○をすること)

※既設法人のみ、下記の①又は②に記入してください。

①(整備予定施設と同じ種別の事業所を有する法人) 整備予定施設と同じ種別の事業所(特別養護老人ホーム整備計画法人にあっては特別養護老人ホーム、介護老人保健施設整備計画法人にあっては介護老人保健施設、介護医療院整備計画法人にあっては介護医療院)における「介護職員等処遇改善加算」の算定状況(基準日:令和6年7月1日)

・介護職員等処遇改善加算                      あり      ・      なし

算定している特別養護老人ホーム、介護老人保健施設又は介護医療院の名称及び加算区分の種類

※複数の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設又は介護医療院で算定している場合は、それぞれの加算につき最上位のものを算定しているいずれか一つの施設を記載すること。

[ ]

介護職員等処遇改善加算の算定状況

※特別養護老人ホーム、介護老人保健施設又は介護医療院の整備計画法人のみ

②(整備予定施設と同じ種別の事業所を有しない法人) 法人内の介護保険事業所(地域密着型を含む。)における「介護職員等処遇改善加算」の算定状況(基準日:令和6年7月1日)

・介護職員等処遇改善加算                      あり      ・      なし

算定している介護保険事業所の名称及び加算区分の種類

※複数の介護保険事業所で算定している場合は、それぞれの加算につき最上位のものを算定しているいずれか一つの施設を記載すること。

[ ]

<p>介護職員の確保に向けた取組 ※特別養護老人ホーム、介護老人保健施設又は介護医療院の整備計画法人のみ</p>	<p>介護職員の確保に向け、どのような取組を行っているか（多様な人材の参入促進、介護職員の資質向上の取組、労働環境・処遇の改善などの取組について具体的に記載すること）。（欄が足りない場合は別紙でも可） ※新設法人については、開設予定施設で採用する介護職員を確保するために考えている取組を記載してください。</p>
<p>福祉避難所の指定を受ける検討</p>	<p>（該当するものに○をすること） 検討している ・ 検討していない</p> <p>検討している場合は、検討の内容や施設面で考慮した事項などを下記に具体的に記載すること。</p>
<p>近隣住民との調整</p>	<p>（該当するものに○をすること） 図っている ・ 図っていない</p> <p>調整を図っている場合は、調整内容を具体的に記載すること。 ※同意書等がある場合には添付すること。</p>
<p>建設予定地の利便性</p>	<p>どのような立地条件により建設予定地を決定したか。</p> <p>また、住宅地、交通網等との距離等について具体的に記載すること。 （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最寄りの駅・バス停からの移動距離 m</li> <li>・ 最寄りのスーパー、コンビニ等からの移動距離 m</li> </ul>
<p>三重県ユニバーサルデザインのみちづくり推進条例</p>	<p>（該当するものに○をすること）</p> <p>遵守する ・ 遵守しない</p>

<b>利用者の人権擁護、虐待防止等のための研修の実施等</b>	(該当するものに○をすること) 実施する ・ 実施しない	
<b>社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業</b>	(該当するものに○をすること) 開設時(既存施設が未実施の場合は既存施設も含む。)には 実施する ・ 実施しない	
<b>特別養護老人ホーム入所基準</b>	(該当するものに○をすること) 開設時には 策定して適切に運用する ・ 策定しない	
<b>既設法人の経歴</b>	施設種別、定員数(変更)、開始年度、整備区分、補助金の有無等を記載すること。(欄が足りない場合は別紙でも可) [ ]	
<b>法人認可担当との協議</b>	(該当するものに○をすること) ※新設法人のみ記入してください。 社会福祉法人等の認可に係る協議を法人認可担当としているか。 協議をしている ・ 協議をしていない 協議をしている場合は、協議内容、担当者名等を記載すること。 [ ]	
<b>代表者(新設法人の設立代表者を含む。)が代表となっている他の法人</b>	法人名	事業内容
<b>同一法人が複数の整備計画を申請している場合の優先順位</b>	1位 2位 3位	
<b>県補助金が認められなかった場合の取扱い</b>	(該当するものに○をすること) 県補助金が一部又は全額認められなかった場合、整備を 希望する ・ 希望しない	

#### 4 施設の概要

特別養護老人ホーム  ※整備種類の該当項目に○をつけること。 ※定員数については創設の場合、現在定員欄は0人となる。	施設名				
	整備区分	創設 ・ 増築 ・ 改築			
	構造	造 建 (耐火・準耐火)			
	延床面積 (	㎡) ※増築の場合は増築部分、改築の場合は改築後の面積			
	予定工期	(着工) 年 月 ~ (完成) 年 月	開設 (供用) 予定時期 年 月		
		現在定員	整備定員	整備後 (合計) 定員	
	特養 (ユニット型)	人	人	人	ユニット数 ( ) 1ユニット当たり定員 人
	特養 (従来型)	人	人	人	
	ショート (ユニット型)	人	人	人	ユニット数 ( ) 1ユニット当たり定員 人
	ショート (従来型)	人	人	人	
	デイサービス	名	名	名	
	その他 ( )	有・無	有・無	有・無	
	(1ユニット当たり定員が10人を超える場合) 10人を超える定員とすることが必要な理由  * 1ユニット定員につき10人を超える定員とする場合、介護保険最新情報 vol.939 (令和3年3月16日付け老指発 0316 第1号、老高発 0316 第1号、老認発 0316 第2号及び老老発 0316 第1号) を踏まえた人員配置に努めること。				
	(改築の場合) 既存施設整備年度 ( 年度) 耐震補強工事の有無 ( 有 [ 年度] ・ 無 ) 既存施設の現存率 ( %) (内容)  * 過去に耐震補強工事が無の場合は、今回の整備での耐震補強の対応について内容欄に記載すること。				
	地震、津波、浸水、土砂災害等の非常災害対策に配慮した事項				
木材利用促進又は新エネルギー利用等環境に配慮した事項					
感染防止対策に配慮した事項 (例: 換気機能の充実、接触感染防止のための設備設置など)					

介護老人保健施設	施設名			
	整備区分	改築		
	構造	造 建 (耐火・準耐火)		
	延床面積 (	㎡) ※改築後の面積		
	予定工期	(着工) 年 月 ~ (完成) 年 月	供用予定時期	
			年 月	
		定員 (改築前)	定員 (改築後)	
	老健 (ユニット型)	人	人	ユニット数 ( ) 1ユニット当たり定員 人
	老健 (従来型)	人	人	
	ショート	有・無	有・無	認知症専門棟整備 有・無
	通所リハ	名	名	現在定員数 人 (内数)
	訪問リハ	有・無	有・無	整備定員数 人 (内数)
	その他 ( )	有・無	有・無	整備後定員 人 (内数)
	<p>(1ユニット当たり定員が10人を超える場合) 10人を超える定員とすることが必要な理由</p> <p>* 1ユニット定員につき10人を超える定員とする場合、介護保険最新情報 vol.939 (令和3年3月16日付け老指発0316第1号、老高発0316第1号、老認発0316第2号及び老老発0316第1号)を踏まえた人員配置に努めること。</p>			
<p>既存施設整備年度 ( 年度) 耐震補強工事の有無 (有 [ 年度] ・ 無 )</p> <p>既存施設の現存率 ( %)</p> <p>(内容)</p> <p>*過去に耐震補強工事が無の場合は、今回の整備での耐震補強の対応について内容欄に記載すること。</p>				
地震、津波、浸水、土砂災害等の非常災害対策に配慮した事項				
木材利用促進又は新エネルギー利用等環境に配慮した事項				
感染防止対策に配慮した事項 (例：換気機能の充実、接触感染防止のための設備設置など)				
介護医療院	施設名			
	整備区分	改築		
	構造	造 建 (耐火・準耐火)		
	延床面積 (	㎡) ※改築後の面積		

	予定工期	(着工) 年 月 ~ (完成) 年 月		供用予定時期	年 月
		定員 (改築前)	定員 (改築後)		
医療院 (ユニット型)		人	人	ユニット数 ( )	1ユニット当たり定員 人
医療院 (従来型)		人	人		
ショート		有・無	有・無	療養床	
通所リハ		名	名	I型の床数 人 (内数)	II型の床数 人 (内数)
訪問リハ		有・無	有・無	医療機関併設の有無	
その他 ( )		有・無	有・無	併設型・併設型以外	
<p>(1ユニット当たり定員が10人を超える場合) 10人を超える定員とすることが必要な理由</p> <p>* 1ユニット定員につき10人を超える定員とする場合、介護保険最新情報 vol.939 (令和3年3月16日付け老指発0316第1号、老高発0316第1号、老認発0316第2号及び老老発0316第1号)を踏まえた人員配置に努めること。</p>					
<p>既存施設整備年度 ( 年度) 耐震補強工事の有無 ( 有 [ 年度] ・ 無 )</p> <p>既存施設の現存率 ( %)</p> <p>(内容)</p> <p>*過去に耐震補強工事が無の場合は、今回の整備での耐震補強の対応について内容欄に記載すること。</p>					
地震、津波、浸水、土砂災害等の非常災害対策に配慮した事項					
木材利用促進又は新エネルギー利用等環境に配慮した事項					
感染防止対策に配慮した事項 (例：換気機能の充実、接触感染防止のための設備設置など)					
養護老人ホーム	施設名				
	整備区分	改築 ・ 改修			
	構造	造 建 (耐火・準耐火)			
	延床面積 ( )	m <sup>2</sup> ) ※改築の場合は、改築後の面積			
	予定工期	(着工) 年 月 ~ (完成) 年 月		供用開始予定時期	年 月
	定員数	人			
		<p>既存施設整備年度 ( 年度) 耐震補強工事の有無 ( 有 [ 年度] ・ 無 )</p> <p>既存施設の現存率 ( %)</p> <p>(内容)</p>			

	<p>*過去に耐震補強工事が無の場合は、今回の整備での耐震補強の対応について内容欄に記載すること。</p>
	<p>地震、津波、浸水、土砂災害等の非常災害対策に配慮した事項</p>
	<p>木材利用促進又は新エネルギー利用等環境に配慮した事項</p>
	<p>感染防止対策に配慮した事項（例：換気機能の充実、接触感染防止のための設備設置など）</p>

5 法人の設立予定内容（新設法人の場合のみ）

設立代表者	住 所		
	氏 名		
法人設立の趣意			
主たる事務所の所在地			
法人の名称			
事業の種類	社会福祉事業	第 1 種	
		第 2 種	
	公益事業		
	収益事業		

※可能な限り法人役員等の名簿（予定）を添付すること。（名簿には、役員氏名、年齢、住所、職歴、社会福祉関係歴、役員兼務法人名を記載する。）

(別紙 1)

既設の社会福祉法人が借地により特別養護老人ホームを整備する理由書

既設の社会福祉法人が借地により特別養護老人ホームを整備することが認められる場合は、以下の1～4の全ての条件を満たし、かつ、5及び6に記載された理由が合理的であると認められる場合に限る。

	確認欄 (○)
1 建設予定地が都市計画区域内の用途地域指定のある地域であること。	
2 期間30年以上の借地権の設定登記又はその確約が取れていること。	
3 当該法人の理事長又は報酬を受けている役員等からの賃借でないこと。	
4 借地契約額は、当該借地の固定資産税相当額及び維持管理に必要な額以下であること。	

5 土地の代替性がない理由	
6 所有権を取得できない理由	

※各項目について証明できる書類等参考資料を添付すること。

建築のための法的各種開発規制等の状況確認報告書

該当のあった項目	
◎ (法律名、確認事項名)	
確認日 令和 年 月 日  確認先部署名  担当者名 (役職名)	・ 確認内容  ・ 確認結果
◎ (法律名、確認事項名)	
確認日 令和 年 月 日  確認先部署名  担当者名 (役職名)	・ 確認内容  ・ 確認結果
◎ (法律名、確認事項名)	
確認日 令和 年 月 日  確認先部署名  担当者名 (役職名)	・ 確認内容  ・ 確認結果
◎ (法律名、確認事項名)	
確認日 令和 年 月 日  確認先部署名  担当者名 (役職名)	・ 確認内容  ・ 確認結果
◎ (法律名、確認事項名)	
確認日 令和 年 月 日  確認先部署名  担当者名 (役職名)	・ 確認内容  ・ 確認結果

該当のなかった項目			
◎ (法律名、確認事項名)		◎ (法律名、確認事項名)	
確認日： 令和 年 月 日		確認日： 令和 年 月 日	
確認先部署名		確認先部署名	
担当者名(役職名) 〇〇 〇〇 ( )		担当者名(役職名) 〇〇 〇〇 ( )	
◎ (法律名、確認事項名)		◎ (法律名、確認事項名)	
確認日： 令和 年 月 日		確認日： 令和 年 月 日	
確認先部署名		確認先部署名	
担当者名(役職名) 〇〇 〇〇 ( )		担当者名(役職名) 〇〇 〇〇 ( )	
◎ (法律名、確認事項名)		◎ (法律名、確認事項名)	
確認日： 令和 年 月 日		確認日： 令和 年 月 日	
確認先部署名		確認先部署名	
担当者名(役職名) 〇〇 〇〇 ( )		担当者名(役職名) 〇〇 〇〇 ( )	
◎ (法律名、確認事項名)		◎ (法律名、確認事項名)	
確認日： 令和 年 月 日		確認日： 令和 年 月 日	
確認先部署名		確認先部署名	
担当者名(役職名) 〇〇 〇〇 ( )		担当者名(役職名) 〇〇 〇〇 ( )	

※ 確認する際に、使用した資料や確認先から受領した資料等、参考となる資料がある場合は、この報告書に添付して提出してください。



#### 4 今回の申請者である法人が受けた勧告

該当なし	
該当あり	
・ 勧告日	年 月 日
・ 勧告内容	( )
・ 勧告を受けてとった措置の内容及び現状	( )

#### 5 今回の申請者である法人の代表者が他の法人の代表者として受けた勧告

該当なし	
該当あり	
・ 法人名	
・ 勧告日	年 月 日
・ 勧告内容	( )
・ 勧告を受けてとった措置の内容及び現状	( )

別紙 4

借 入 金 償 還 計 画 表

借 入 先		施 設 名			法 人 名			区 分		1. 既借入分	2. 新規借入分
返 済 回 数	返 済 年 度	元 金	利 息	合 計	償 還 財 源 内 訳						
					介 護 報 酬	居 住 費	管 理 費	寄 附 金	そ の 他		
1	令和										
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
合計											

※償還計画の根拠となる資料(積算資料)を添付すること。

別紙5

居 住 費 確 認 表

1 法人名

2 施設名

3 施設種別及び定員数

4 居室面積及び居住費（日額）※施設種別ごとに記載すること。

※ 別途、ホテルコストの積算根拠を添付すること。

5 年間居住費見込額

○整備初年度

○整備2年目以降

※ 4の日額居住費を基に、稼働率（近隣の施設を参考にするなど適正な数値を用いること）等を考慮して年間の居住費見込額を算出すること。

※ 福祉医療機構等の償還に居住費を充てる場合は、上記で算出した居住費年間見込額を上回らないこと。

別紙6

現存率（現在、保有する性能）調査票

現存率①×100		%		種 類	N	各部現存率 内 容	K 率	再建設指数 P×N	再建設指数調整値 R=P×N/0.4	現存指数 K×R	現存率 Σ(K×R)/Σ(R)
区 分	構 成	P									
構 造		140	鉄骨・鉄筋コンクリート	1.5							
			鉄筋コンクリート	1.0							
			ブロック造	0.7							
			鉄骨造	0.9							
			れんが造、石造	1.2							
主要部の 仕 上	屋 根	10	・アスファルト防水、コンクリート押えモルタル塗	1.7							
			・アスファルト露出防水	1.0							
			・モルタル防水	0.5							
			・石綿スレート、かわら、銅板	0.4							
	外 壁	25	・タイル（小口）	1.4							
			・モザイクタイル	1.0							
	内 壁	20	・コンクリート打放し	1.0							
			・モルタル、リシン吹付	0.6							
天 井	20	・モルタル	1.0								
		・プラスター	0.8								
床	20	・木製	0.7								
		・吸音テックス	1.1								
外部建具	35	・ボード	1.0								
		・プラスター	0.8								
内部建具	10	・木製	0.7								
		・木製	1.0								
小 計											
設 備	電灯設備等	20	・リノリウム	1.3							
			・プラスチックタイル	1.1							
			・アスファルトタイル（暗）	1.0							
	電線類その他	15	・モルタル	0.8							
			・木製	0.7							
給排水その他	20	・アルミサッシ（オーダー）	1.2								
		・アルミサッシ（既成）	1.0								
暖 房	40	・スチールサッシ	0.9								
		・木製	0.7								
小 計											
外力条件		25	別表による係数								
合 計											

調査責任者 職・氏名

印

各部現存率 (K)

各部現存率 K の値	(構造) 内容		
	1 損耗なし、又は損耗の程度僅少	1.0	0.9
	2 中小亀裂、鋼材発錆（鉄骨造）、外力による小変形がみられるが耐力上影響が殆んどないもの	0.9	0.8 0.7
	3 損耗が進み、部分的補修、補強又は取替えを必要とするもの	0.7	0.6 0.5
	4 不同枕下による大亀裂、建物の傾斜、鉄筋被覆材の広範囲の脱落、発錆による主鋼材の断面欠損、その他により構造上大補強を必要とするもの	0.5	0.4 0.3
	5 構造上損耗著しく建替えを必要とするもの	0.3	0.2 0.1
	(仕上、設備) 内容		
	1 損耗なし、又は損耗の程度僅少	1.0	0.9
	2 汚染及び損耗はある程度みられるが、機能上問題のないもの、又は極く小規模の補修を必要とするもの	0.9	0.8 0.7
	3 損耗が進み、部分的補修を必要とするもの	0.7	0.6 0.5
4 相当部分で損耗が進み、機能低下が顕著であるが、部分補修が可能なもの	0.5	0.4 0.3	
5 損耗の程度著しく全面建替えを要するもの	0.3	0.2 0.1	

外力条件 (N)

a 海岸からの距離	b 積雪	c 地盤																																	
① 海岸からの距離が8 kmをこえる	① 毎年少ない(0~20 cm未満)	① 普通																																	
② 海岸から4 kmをこえる8 km以内	② 毎年かなりつもる(20~100 cm未満)	② やや軟弱																																	
③ 海岸から4 km以内	③ 毎年ひどくつもる(100 cm以上)	③ 軟弱																																	
※率(外力条件分類番号 a b c) 下記(付表)により																																			
(付表)	<table border="1"> <tr> <td>率</td> <td>1.00</td> <td>0.98</td> <td>0.96</td> <td>0.94</td> <td>0.92</td> <td>0.90</td> <td>0.88</td> <td>0.86</td> <td>0.84</td> <td>0.82</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>外力条件 分類番号</td> <td>①①①</td> <td>②①①</td> <td>①①② ①②① ③①①</td> <td>②①② ②②①</td> <td>①①③ ①②② ①③① ③①② ③②①</td> <td>②①③ ②②② ②③①</td> <td>①②③ ①③② ③①③ ③②② ③③①</td> <td>②②③ ②③②</td> <td>①③③ ③②③ ③③②</td> <td>②③③</td> <td>③③③</td> </tr> </table>											率	1.00	0.98	0.96	0.94	0.92	0.90	0.88	0.86	0.84	0.82	0.80	外力条件 分類番号	①①①	②①①	①①② ①②① ③①①	②①② ②②①	①①③ ①②② ①③① ③①② ③②①	②①③ ②②② ②③①	①②③ ①③② ③①③ ③②② ③③①	②②③ ②③②	①③③ ③②③ ③③②	②③③	③③③
率	1.00	0.98	0.96	0.94	0.92	0.90	0.88	0.86	0.84	0.82	0.80																								
外力条件 分類番号	①①①	②①①	①①② ①②① ③①①	②①② ②②①	①①③ ①②② ①③① ③①② ③②①	②①③ ②②② ②③①	①②③ ①③② ③①③ ③②② ③③①	②②③ ②③②	①③③ ③②③ ③③②	②③③	③③③																								

現存率に基づく評点、老朽度

現存率	評点	老朽度	定義
50%以下	100点以上	特A	特に緊急を要する
60 "	90 "	A	緊急を要する
70 "	80 "	B	至急実施すべきである
-	70 "	C	できるだけ早く実施した方がよい
-	60 "	D	必要は認めるが急がなくてよい
-	50 "	E	必要ない

- (注) 1 この調査は、取壊し(改築)を行う際の既存施設の老朽度を調査するために行う。  
 2 調査票記入要領  
 ア 調査票の各区分ごとの種類欄(N)は、該当するか所に○印を付すること。  
 イ 各部現存率欄(K)は、下表各部現存率Kの値の内容のうち、該当する項目を選定し、老朽度に応じた係数を選択すること(老朽度が大きいものほど係数は小さい。)。また、老朽の具体的な現況を記入すること。  
 ウ 外力条件は、a 海岸からの距離、b 積雪、c 地盤の各内容ごとに1つを選択し、その組み合わせに応じた係数を種類欄(N)及び各部現存率欄(K)に記入すること。  
 エ 各区分ごと及び合計について、再建設指数(P×N)、再建設指数調整値(R=P×N%/0.4)及び現存指数(R×K)を算定すること。  
 オ 各区分ごとの現存指数の合計(Σ(R×K))を再建設指数調整値の合計(R)で除して現存率を算定すること。  
 3 調査に当たっては、一級建築士若しくはこれと同等の資格を有する者がこれに当たること。  
 4 調査に当たっては、調査対象施設を実地に調査し、これに当たること。